

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00470000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港アクセス高速道路開発計画環境社会配慮アドバイザー【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2021年10月19日 ~ 2022年7月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】インドネシアでは首都圏物流の改善や同地域に製造拠点を有する日本企業のビジネス環境の改善を目的に首都東部に新たな国際港開発が計画され、これに対し、我が国は有償資金協力「パティンバン港開発事業」を通じて支援を行っている。現在、この新港へ接続する道路は国道1号線のみであるが、新港の整備による地域交通需要の増大から、近い将来の混雑が予想されているため、同港に接続する新たな有料道路として、インドネシア政府により「パティンバン港アクセス高速道路計画」が検討され、2020年にフィージビリティスタディが実施、環境アセスメント報告書案(スコーピング)及び用地取得計画案が作成された。2021年2月、インドネシア政府より、同計画に対する有償資金協力での支援を求める意向が示されている。</p> <p>本案件は、今後インドネシア政府の作成する「パティンバン港アクセス高速道路計画」に係る用地取得計画案及び非自発的住民移転計画案の更新・策定支援を行うとともに、円滑な実施に対する助言を行い、また、同政府による環境アセスメント報告書案の策定に際して、JICAガイドラインとのギャップを分析し、ガイドラインに合致した報告書となるよう、実施機関に対して必要な助言を行うものである。</p> <p>本技術支援により、将来予定される有償資金協力事業「パティンバン港アクセス高速路計画」の迅速な形成及び円滑な実施を促進し、ひいては「パティンバン港開発事業」の事業効果の発現に寄与することが見込まれる。</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>(1) 既存の環境アセスメント報告書案(スコーピング)および用地取得計画案のレビュー</p> <p>(2) 環境社会配慮上のJICAガイドラインとのギャップ分析</p> <p>(3) インドネシア政府の実施する用地取得計画案及び非自発的住民移転計画案の更新・策定、並びに環境アセスメント報告書の策定への助言</p> <p>(4) 環境社会配慮上のJICAガイドラインに基づくプロセス支援</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野/評価対象者】</p> <p>(1) 業務主任者/環境社会配慮(用地取得・住民移転計画)(評価対象者)</p> <p>(2) 環境社会配慮(自然環境)(評価対象者)</p> <p>【人月合計】9.7人月程度</p> <p>【その他留意事項】有償案件/COVID-19の影響を考慮した調査手法及び調査内容の提案が期待される。</p> <p>〈有償案件〉</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00526000000	調達件名	インドネシア国気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出 詳細設計調査(評価分析)(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細 計画策定調査	
履行期間(予定)	2021年10月19日	～	2022年1月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 本案件は、2021年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として採択されたもの。インドネシア国は世界第3位の熱帯林保有国であり、現在も原生林を含む森林が国土の53%を占めており、林業・木材産業を通じて同国のGDPの支える重要な経済基盤ともなっている。近年、気候変動が熱帯林に及ぼす研究では、熱帯域における高温化と乾燥化が促進し、熱帯林のサバンナ化をもたらし、CO2吸収源ではなく排出源となる可能性があることが懸念されている。本案件では、この課題を対処するため、想定される気候変動に適応すべ林業用種苗の開発を通じ、熱帯林業における気候変動対策を推進し、気候変動に強靱な熱帯林の形成により、気候変動適応・緩和機能を高めることを目指すものである。</p> <p>【目的】 ① 本協力実施および事前評価に必要な情報の収集・整理 ② 本協力に関するインドネシア国の法律・規則の情報の収集・整理 ③ 本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討 ④ 本案件に関連するこれまでの案件情報の収集・整理 ⑤ 本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方関連機関との協議、②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方関連期間との協議、ミニッツでの合意支援、③事前評価に必要なとなる情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>・本契約は、詳細計画策定調査を遠隔会議により実施するものであり、現地渡航の想定していない。 ・業務担当分野：評価分析</p> <p>【人月合計】 1. 5人月(国内1. 5)</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00457000000	調達件名	カンボジア国地方道路連結性向上に係る情報収集・確認調査 (QCBS)		
	公示日 (予定)	2021年8月18日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2021年11月10日 ~ 2022年10月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】カンボジア国の国道5号線沿線州において、地方道路の改良を行うことにより、道路ネットワークの連結性及び沿線住民の生活環境の改善を図ることが求められていることから、次期協力の候補案件の検討のための基礎情報の収集・確認が必要である。</p> <p>【業務概要】①地方道路に関する先方政府の政策／計画・国際機関等による協力内容等のレビュー、②対象候補道路の現況調査、③対象候補道路の優先順位・選定基準の検討、④設計・積算内容の概要検討、⑤候補事業の実施計画・体制の検討、⑥調達方法の確認、⑦運営・維持管理体制の検討、⑧環境社会配慮に関する調査、⑨事業効果の検討、⑩各種レポートの作成・協議 等</p> <p>【担当分野・評価対象者】「①業務主任者／地方道路計画 (評価対象予定)、②運営・維持管理 (評価対象予定)、③道路設計、④事業費積算、⑤調達・施工計画、⑥交通実態調査／交通需要予測、⑦経済・財務分析、⑧環境社会配慮 (自然環境)／気候変動対策、⑨環境社会配慮 (社会環境)／ジェンダー主流化・貧困削減」</p> <p>【業務人月】合計約25人月</p>			留 意 事 項	<p>・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00349000000	調達件名	東ティモール国戦略的全国港湾開発マスタープランプロジェクト		
公示日(予定)		2021年8月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2021年11月10日 ~ 2023年11月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国内の港湾は、唯一の国際港湾であり首都に位置するディリ港のほか、地方港湾が北部沿岸地域を中心に複数あり、また、国際海上貨物輸送を担う新たな国際港湾としてティバル港が首都ディリ近郊に建設中である。カラベラ港、コム港など地方港湾では施設が老朽化しており、一部の港は使用できない状態となっている。国土に山間部が多く道路網が整備途上である東ティモールにおいて、海上輸送は公共交通として不可欠のインフラとなり得るものの、地方港湾の改修・開発は進んでおらず、具体的な地方港湾の開発計画も立てられていない状況である。特に地方部における経済発展及び地方住民の生活水準の向上のため、将来の海上輸送ネットワークの検討を含めた地方港湾の整備計画策定が求められている。また、2021年末からティバル港が供用開始される予定であるが、ディリ港の具体的な再開発計画はいまだ検討されていない状況である。かかる状況を踏まえ、東ティモール国政府の要請に基づき、戦略的な全国港湾開発にかかるマスタープラン策定にかかる開発計画調査型技術協力を実施するもの。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 港湾セクターの現状評価 2. 全国港湾開発計画(目標年次2030年)の策定 3. 優先開発港湾整備計画(目標年次2025年)の策定 4. ディリ港再開発計画(目標年次2030年)の策定 5. 東ティモール港湾公社(APORTIL)による港湾運営・維持管理体制改善のための行動計画(目標年次2025年)の策定 			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】業務主任者/港湾計画(評価対象予定)、港湾管理・運営(評価対象予定。地域及び語学評価なし)、広域交通計画(物流・人流)、需要予測、経済・財務分析、港湾施設計画・設計(評価対象予定)、自然条件、環境社会配慮、施工計画・積算、航行安全、港湾保安</p> <p>【人月合計】約66人月(現地52.5人月、国内13.5人月)</p> <p>【RD署名状況】2021年7月中に署名予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00505000000	調達件名	ベトナム国天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年1月11日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】本案件は、2021年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)として採択されたもの。ベトナム社会主義共和国は世界3位の天然ゴム生産国であり、今後更なる生産量の増加が見込まれている。本案件は、天然ゴムに関する新技術として、タンパク質フリー天然ゴムの大量生産及び関連する知的財産の特許化と国際標準化、タンパク質フリー天然ゴム製品の開発、天然ゴムの生分解及び天然ゴム生分解の国際標準化、資源回収型排水処理技術の開発に基づく独自の産業基盤を築くことを目指すものである。</p> <p>【目的】①本協力実施及び事前評価に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各実施機関との確認・協議、合意文書の締結を支援する。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本調査の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果、指標、活動、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意の支援、③事前評価に必要な情報収集・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>・本契約は、詳細計画策定調査を遠隔会議により実施するものであり、現地渡航は想定していない。</p> <p>・業務担当分野：評価分析</p> <p>事前準備：7日 調査期間：15日 報告書取り纏め：5日 計27日=1.35人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00488000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動適応(森林分野))(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】気候変動適応(森林分野)</p> <p>【人月合計】 1.25人月程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00489000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析) (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.25人月程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00531000000	調達件名	ネパール国森林保全を通じた気候変動適応策プロジェクト詳細計画策定調査(気候変動適応(全般))(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査
	履行期間(予定)	2021年10月26日 ~ 2022年2月9日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパール国は急峻な地形が多く、住民による持続的でない木材伐採や土地利用により、森林が減少・劣化し、洪水や土砂流出などの気候由来の災害の被害拡大の原因となっている。こうした状況を受け、ネパール政府は、2019年に国家気候変動政策を策定するなど、国家レベルでの対応を強化しているところであり、今般、持続的森林管理を担当する森林環境省が担当省庁となり、政府職員の気候変動適応や対応力の能力向上を目的に、「気候変動適応策能力強化プログラム」を我が国に要請し、採択された。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、上記プロジェクトの計画枠組みや実施体制等を整理した上で、プロジェクト内容を確認・協議し、合意文書署名・交換を行うとともに事前評価を実施するものである。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析を行う。現地の情報収集、相手国側関係者との協議方法はオンライン会議等を使用することを想定する。 なお、本調査は2段階方式で実施することとし、本業務はその第1段階に当たる基本計画策定調査を行うための業務となる。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】気候変動適応(全般)</p> <p>【人月合計】 1.50人月程度(全て国内を想定)</p> <p>※新型コロナウイルスの感染状況により現地渡航が可能となった場合は、必要に応じて契約変更等による対応を協議する可能性がある。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00514	調達件名	ブルキナファソ国ワガドゥグ市道路維持管理機材整備計画準備調査		
公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)	
履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2022年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソにおける道路維持管理では、5~10年の単位で実施される定期維持管理作業及び道路損傷が発見された際に緊急的に修繕を行う日常整備作業を民間へ外注しているが、外注では業者選定から工事開始まで1年程度要するため、時宜を得た日常整備作業が実施できず、2018年は約50件の洪水等で損傷した道路が補修されないままであった。また、道路が適切に補修されないまま劣化が進行し、大規模改修による維持管理費用の増加に繋がるケースがある。</p> <p>このような中、インフラ省道路維持管理総局において、急を要する日常整備作業等を直営で対応することを目的とした道路維持管理作業班の設立が進められており、人員と予算の目途は立っているが、保有機材不足により活動開始には至っていない。このため、無償資金協力により直営作業班の道路維持管理機材を整備し、ワガドゥグ市及びその周辺の道路維持管理の改善を図る要請がなされた。</p> <p>【目的】 ・施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。 ・事業の成果・目標を達成するために必要な先方(相手国)側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項等を提案し、報告書等を作成する。</p> <p>【調査内容(予定)】 事業の背景・経緯・実施体制の確認、対象地域の道路維持管理状況の確認、調達事情調査、事業内容の計画策定、先方(相手国)負担事項の概要の整理、税金情報の収集・整理、機材の維持管理・点検・修繕計画(案)の検討・策定、プロジェクトの概略事業費(協力対象事業の概略事業費を含む)の積算、詳細設計及び協力対象事業実施に向けた留意事項の整理、想定される事業リスク及びその対応策の検討、事業の評価(運用・効果指標の検討)等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(予定)】 ・業務主任者/道路維持管理計画(評価対象予定) ・機材計画(評価対象予定) ・維持管理・修理点検計画 ・調達計画/積算1(評価対象予定) ・調達計画/積算2</p> <p>【人月合計(予定)】 約12人月(現地:約5人月、国内:約7人月)</p> <p>【留意事項】 ・プレ公示の内容や公示日は変更になる可能性があります。 ・本調査は現地渡航を前提とした調査日程を想定していますが、新型コロナウイルス感染症による渡航制限等が生じた場合は、調査日程の変更や遠隔での調査実施となる可能性があります。 ・現時点で、現地調査は2021年11月中旬~12月下旬、国内作業(積算審査等)は2022年1月中旬~2022年4月上旬頃、概略設計協議(DOD)は2022年4月下旬頃の実施予定です。 ・現地調査及び国内作業期間の短縮のため、調達計画/積算団員を2名配置、うち1名は評価対象とする予定です。 ・その他、調査期間短縮に向けたアイデアがあればプロポーザルで提案していただく予定です。 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象とします。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00498000000	調達件名	ルワンダ国高度医療診断機器導入に向けた情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））		
公示日（予定）	2021年8月18日	担当部課	ルワンダ事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2021年10月26日	～	2022年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景と目的】 ルワンダでは非感染症疾患のうち、がんによる死亡は心臓血管病に次いで多くを占めており、乳がんは罹患率にして各種がんの中でも最も多い。また、ルワンダにおける乳がん患者の約8割が診断時点で既にステージ3以上まで進行しており、この発見の遅れが高い死亡率の背景となっている。 これら状況に対し、2020年にルワンダ政府はがん対策プログラム（National Cancer Control Plan、以下NCCP）等の5ヶ年計画を策定し、本計画推進のための10の重点分野が定められたが、がん診断に不可欠な放射線診断装置については整備が遅れている。 以上を踏まえ、がんの早期発見体制を構築するための対策（特にPET-CT等の核医学技術を用いた診断）、及び我が国による支援の可能性を検討するために本情報収集・確認調査を実施する。</p> <p>【調査内容】 （1）NCCPを中心としたルワンダ政府の今後のがん医療の改善計画（設備投資計画を含む）。 （2）ルワンダ国内のがん医療全般（社会保障制度含む）の現状と課題。 （3）主要病院（主にKFH：King Faisal Hospital）の組織体制・財務状況。 （4）主要病院（主にKFH）のがん医療施設の既存設備・機材整備状況。 （5）将来的な核医学検査機器の導入を想定した、ルワンダ政府の核医学検査機器の導入方針や関連法規。 （6）がん検査機器に関する国際的な潮流の整理、ルワンダにおける新たな機器導入に向けた協力シナリオ（資金協力・海外投融資等）の検討。 ※なお、本調査と並行して、本邦医療関係者による現地がん医療の設備・機器状況や現地医療従事者のがん診断・治療技術レベルに関する調査を実施予定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 業務主任者／医療設備（評価対象予定） 2. 医療機器（評価対象予定） 3. 病院運営 【人月合計】 約4人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00120000000	調達件名	ウズベキスタン国就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年8月18日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2024年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタンでは、2017年の就学前教育省の設置以降、就学前施設の拡充がなされ、障害のある子どもについても、就学前障害児向け多機能特別支援教育施設が全国で71校設置されている(2020)。就学前の教育及び発育に関する法律(2019)では、特別支援教育の改善とインクルーシブ教育の拡充が掲げられており、また、2020年9月承認の教育法及び2020年10月の大統領令に基づき、特に初等教育以降でインクルーシブ教育の導入が進められている。就学前教育においては、同教育1年間の義務教育化を背景に、インクルーシブ教育の導入・拡充が政策上の課題とされているが、現状では、既存の特別支援教育施設における、就学前の障害児に対するケアや教育の質の改善が喫緊の課題となっている。就学前教育の課題のひとつに、保育士・教員にとって障害児のケアと教育に関する実践的な知識・技術を得る機会が限られていることがある。現職教員は、5年に1度、現職教員研修の受講を義務付けられており、同研修には知的障害と言語障害を持つ児童に関する講義が含まれているが、就学前教育省は同国の現状に則した、より実践的な内容を志向し、研修を通じて教員が障害児の指導法を習得すること、その実践により教育現場が改善されることを期待している。</p> <p>※RD署名済 ※プレ公示内容は若干の変更の可能性あり</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本事業は、ウズベキスタンにおいて、インクルーシブ教育に関する現職教員研修のトレーナーの能力が強化され、また、特別支援教育の知識・技術を土台として、就学前教育施設の保育士・教員および初等第1学年担任教員を対象とするインクルーシブ教育に関する現職教員研修プログラムが開発されることにより、同研修の制度的基盤の確立を図り、もって就学前教育施設の保育士・教員および初等第1学年担任教員が、就学中の障害児に対する適切なケアと教育の実践に寄与するもの。</p> <p>【業務担当分野一覧/評価対象者】 ・業務主任者/インクルーシブ教育・/特別支援教育(就学前)1 ・業務調整/インクルーシブ教育・特別支援教育(就学前)2</p> <p>【想定人月合計】 全体47人月程度</p> <p><有償案件以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00536000000	調達件名	ウズベキスタン国日本での就業機会を活用した産業人材育成事業に係る情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年8月18日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年11月1日 ~ 2022年3月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウズベキスタン(以下「ウ国」)は約200万人が移民労働に従事し、GDPの15%を海外送金が占めるなど出稼ぎ労働(以下「移民労働」という。)によって経済が支えられている。その多くが単純労働であると考えられ、就業経験を通じた産業人材としてスキルアップや、帰国後に就業経験を社会経済の発展に繋げる仕組みが整っていないと考えられる。 2019年にウ国と日本との間で技能実習や特定技能のMOUが締結され日本への移民労働者も増加することが想定される中、上記の仕組みの構築が求められている。特に、①ウ国と日本の双方で人材ニーズの高い職種、当該職種の能力レベルや人数規模、及び互換性のあるスキルの特定、②スキルアップについての意識が高い「優良」受入企業との連携、③優良受入企業とのマッチング機会の向上、④受入企業のスキルアップ機会提供に対するインセンティブ向上、⑤帰国後の就職支援等、⑥帰国後の更なる海外流出対策、⑦安心して就労できる環境の構築(債務労働の回避など)が重要である。 本調査では、日本での就業機会を通じた産業人材のスキルアップとウ国産業への還元を目指した仕組み作りに関し、ウ国政府への政策提言とJICAの協力の方向性を導出することを目的とする。なお、日本での移民労働数はまだ限定的である中で今後の活路を見出すため、本調査の趣旨に賛同する受入先を発掘して具体的な連携方法を模索することに重点を置く。そのため事前に分野(職種)を特定して調査せず、受入先のニーズに合わせて決定する。</p> <p>【調査内容】 (1) ウ国の移民労働者の現状・課題分析 (2) ウ国の移民労働政策及び制度分析 (3) 受入側の自治体や企業等との連携可能性の分析 (4) 送出機関や現地教育機関の現状・課題分析 (5) 分野の特定とニーズ分析 (6) JICA協力アプローチの検討及びウ国政府向け政策提言</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/外国人材受入支援①(評価対象者) 外国人材受入支援②(評価対象者) 送出国側人材マーケット分析 受入国側人材マーケット分析 人材斡旋・マッチング制度 産業人材開発</p> <p>【調査実施時期】 2021年11月~2022年2月</p> <p>【人月合計】 12人月</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00529000000	調達件名	東南アジア地域ソーシャルワーカー育成に関する情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2021年8月18日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2021年10月26日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ASEAN地域で、社会サービスに従事する人材の役割や責任、職務を遂行するために必要な資格が明確にされていないことが多く、養成機関や学士課程でソーシャルワークの専門教育が十分に行われていない状況や、行われていても実際に専門職として働いている人数は限られている状況がある。このような状況下、2019年に行われたASEAN首脳会議において、当時のASEAN議長国であるタイ国内にASEAN Training Centre for Social Work and Social Welfare (ATCSW)が設立された。ATCSWにおいては、ソーシャルワーカーの育成を地域全体の課題ととらえ、ASEAN諸国の関連組織との協力強化を図りつつ、社会福祉分野の質の底上げを目指している。</p> <p>本調査は、ASEAN地域におけるソーシャルワーカーの育成に対する協力のあり方を検討する上で必要な情報を収集・分析するものであり、当該分野の状況及び課題を整理するとともに、援助の動向、我が国の状況と協カリソースを踏まえて、今後のJICAの協力の方向性を検討することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ソーシャルワーカー育成の国際動向とASEANにおける動向についての調査・分析 (2) ソーシャルワーカー育成の多国間援助機関、二国間援助機関等の援助の動向についての調査・分析 (3) 対象国のソーシャルワーカー育成にかかる現状の調査・分析 (4) 我が国のソーシャルワーカー育成の現状とリソースについての調査・分析 (5) 対象国関係機関等からのヒアリング (6) 重点調査対象国政府およびその他の対象国関係者機関対象ワークショップの実施 (7) 調査報告書及び調査結果要約表の作成 			留 意 事 項	<p>【適用される契約約款】 本契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【業務担当分野／評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者／援助の動向(評価対象者) (2) ソーシャルワーカー育成の動向(評価対象者) (3) 重点調査対象国調査 (4) 調査対象国調査 (5) 調査対象国調査 (6) 調査対象国調査 <p>【人月合計】 13.67人月(現地:0.47人月、国内:13.20人月)</p> <p>【調査対象国】 タイ(重点調査対象国)、インドネシア、マレーシア等7か国の予定 ※タイのみ現地渡航予定</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00553000000	調達件名	ラオス国都市開発管理・促進能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月3日	～	2024年8月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスの首都ビエンチャンは、近年の経済成長と人口増に伴い、市街地から郊外の農村地への急速な都市拡大が進んでいるが、十分なインフラ整備、サービス提供が整わず、生活環境の悪化や緑地の消失等の都市問題が生じつつある。 2009年以来、わが国はマスタープラン策定等の支援を行ってきたが、計画に基づいて建築行為、開発事業を規制・誘導する仕組みが十分ではなく、マスタープラン実現に向けた環境が整っていない。都市開発関連法制度や技術標準の整備、都市開発実施に関わる行政機関の都市開発管理・促進能力が課題となっている。</p> <p>【目的】 本業務は、首都ビエンチャンにおいて、地区レベルの開発事業の計画、建築基準案策定支援を行うことにより、関係者の都市開発管理・促進能力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>【業務概要】 以下の成果の内、成果1、2を行う直営専門家と連携し、主に成果3、4に係る活動を実施する。</p> <p>成果1：都市開発管理・促進に係る情報共有メカニズムの構築 成果2：都市開発管理能力の強化 成果3：都市開発事業促進能力の強化 成果4：建築物の建設規制能力の強化</p>			留 意 事 項	<p>【業務分野/評価対象者】 ・業務主任者/都市開発管理/都市情報管理(評価対象予定) ・事業実現化検討/投資促進 ・建築規制/建築構造(評価対象予定) ・建築防火 ・GIS都市マネジメントシステム構築・運用/DX ・研修管理/業務調整</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【適用される契約約款】事業実施・支援業務</p> <p>【RD署名状況】2021年7月に変更RD署名済</p> <p><有償以外></p> <p>※本件は、二段階方式技術協力プロジェクトの二段階目に対応するものである。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00250000000	調達件名	東ティモール国東ティモール水道公社事業運営改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月4日 ~ 2024年8月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 東ティモールにおいては、2018年6月に公共事業省に新たな大臣が就任し、水道分野の改善に意欲的に取り組んでおり、2021年1月には公社化及び組織改編が行われ、東ティモール水道局から東ティモール水道公社(Bee Timor-Leste、以下BTL)に水道事業が移管された。これらにより、東ティモールにおける水道経営の基盤が漸次整いつつあるものの、公社としての歩みを固めるうえで、施設運転・維持管理、料金徴収、人材育成などの課題が山積している。このため、本プロジェクトは、東ティモールの上水道サービスを担うBTLの人材育成能力、顧客管理能力、水道事業モニタリング能力、維持管理能力等を強化することにより、BTLの事業運営改善のための基盤整備を図り、もってディリ市の給水サービスの改善に寄与するものである。</p> <p>【業務概要】 1.BTLの職種別の人材育成計画の策定を支援する。 2.BTLの顧客管理能力の改善を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 業務主任者/人材育成/組織強化(評価対象予定) 顧客管理/社会調査</p> <p>【業務人月(予定)】 約23人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00544000000	調達件名	東ティモール国日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	東ティモール事務所	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2022年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 東ティモールへの開発協力(以下、ODA事業等という)については、東ティモールが独立(2002年5月)する前の1999年から行われており、JICA事務所は2000年3月に開所している。以降、約20年の歴史がある。 今年度、東ティモールへのODA供与開始20周年を機に、過去東ティモールに対し実施したODA(3スキーム:技術協力、無償資金協力、有償資金協力ほか)を振り返ることによって、それらの協力の成果(インパクト)について確認・整理し、東ティモールの社会・経済発展への貢献度合いを明らかにするとともに、対東ティモールODA事業等全体の成果を取り纏め、またその成果を対外的に発信することとする。</p> <p>【業務内容】 (1) 調査対象分野 1) 高等教育 2) 交通インフラ 3) 農業・天然資源 4) 商工業 5) 水 6) 保健 7) ガバナンス 8) JOCV (2) 調査手法 国内作業を2回、現地調査を1回実施することを想定。 1) 第1次国内作業 ア) 基本方針、方法、内容、実施体制、ファイナル・レポート構成(案)を記載したインセプション・レポートを作成。 イ) 過去の報告書や評価結果、関連文献、既存情報の収集・分析。 ウ) 国内関係者へのヒアリング調査を実施。 エ) 現地関係者へのヒアリング調査の対象者/質問事項を検討。 2) 第1次現地調査 ア) 第1次国内作業で不足している情報について、追加情報収集。 3) 第2次国内作業 ア) ドラフト・ファイナル・レポートを作成。 イ) 広報パンフレット及び広報ビデオを作成。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】 (1) 業務主任者(評価対象予定) (2) 高等教育/交通インフラ (3) 農業・天然資源/商工業 (4) 水/保健 (5) ガバナンス/JOCV</p> <p>【人月合計】 11人月(現地5人月、国内6人月)</p> <p>・コロナ禍における東ティモールへの渡航の困難さから、国内作業(日本国内からリモートで実施でできる作業も含む)をメインとし、現地調査は必要最小限に絞り込むこととする。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00086000000	調達件名	インド国インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクトフェーズ2【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2021年8月25日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2021年11月17日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年、6~7%台の高いGDP成長率を示しているインドでは、経済成長を支える鍵とされているのが科学技術であり、Strategy for New India@75では、GDPの2%を研究開発に投資することを謳っている。 2007年8月の日印首脳間では新設IITへの協力を検討する旨、協議され、2008年10月の日印首脳会談ではIITハイデラバード校(IITH)が協力対象校となることが合意された。現在までにデザイン支援を含む円借款による施設建設、地球規模課題対応国際科学技術協力による日印共同研究の支援等が行われている他、2012年1月からは、本案件の先行案件となる「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」が開始された。同先行案件では、本邦大学との間の学術連携分野を中心に一定の成果が確認されている一方、本邦産業界との共同研究は限定的であるほか、日印産学連携を自立的・持続的なものとするための体制整備が課題となっている。</p> <p>【目的】 本案件は【背景】に記載の技術協力プロジェクトにより形成された本邦学術機関とのネットワークの更なる強化に加え、産学連携を促進することにより、IITHに日印の学術及び産学連携の持続的なプラットフォームを構築し、日印の学術・産業界への持続的な人材輩出に寄与することを旨とするものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: IITHにJapan Deskが設置される 成果2: 日印の学術連携が強化される 成果3: 日印の産学連携が強化される</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 (ア) 業務主任者/高等教育(評価対象者) (イ) 工学教育(評価対象者) (ウ) ジャパンデスク運営 (エ) 共同研究 【人月数】82人月程度(現地57人月程度、国内25人月程度) ※本契約は、以下の4つの契約期間に分けて実施することを想定しています。 ・第1期: 2021年11月~2022年10月(12カ月) ・第2期: 2022年11月~2024年6月(20カ月) ・第3期: 2024年7月~2026年3月(21カ月) ・第4期: 2026年4月~2027年4月(13カ月) ※討議議事録(R/D)は2021年8月締結見込みです。 ※業務主任者1号、若手加点なし <有償案件></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00511000000	調達件名	スリランカ国参加型コミュニティ給水事業のための地方行政官能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2021年11月2日 ~ 2024年11月1日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2009年に終結した紛争で直接的な影響を受けた北部州や東部州、及びこれらに隣接する北中部州やウバ州では、地方道路、中・小規模灌漑、小規模給水等の基礎インフラの整備について、スリランカ政府及び各ドナーの支援が行き届いていない地域が多数存在する。JICAは、円借款「復興地域における地方インフラ開発事業」(Rural Infrastructure Development Project in Emerging Regions、以下、「RIDEP」という)(2017年7月L/A調印)により北部州、東部州、北中部州、およびウバ州の4州における基礎インフラ(地方道路、中・小規模灌漑、小規模給水)整備を支援している。</p> <p>特に小規模給水に関しては、その維持管理を担う村議会が村落給水施設の持続的な村落給水施設維持管理のために必要な知識を十分に有しておらず、また州議会をはじめとした村議会を管轄する上部の政府組織からの技術的・財政的支援は限定的である。</p> <p>以上の背景から、円借款で建設された施設も含め、対象地域における村落給水施設の持続的な利用を目的とした、地方自治体の能力強化及び体制構築のための技術協力が我が国に要請された。</p> <p>【目的】 村議会による村落給水施設維持管理モデル(以下、「村議会維持管理モデル」という)の構築、村職員の村落給水施設の維持管理に係る能力強化、及び持続的な村落給水施設モニタリングシステムの構築を行うことにより、村議会維持管理モデルによる村落給水施設の持続的な維持管理能力の強化を図り、もって対象村議会による村落給水施設の適切な運営が継続されることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 1) 村議会維持管理モデル(村落給水施設維持管理の関係者の役割分担・実施体制等を記載した文書)の作成。 2) 村職員の村落給水施設維持管理能力の強化。 3) 持続的な村落給水施設モニタリングシステムの開発。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者/村落給水(評価対象) 給水施設維持管理(評価対象) 組織運営</p> <p>【人月合計】 約28.5人月</p> <p>【その他】 2021年8月R/D署名予定。</p> <p><有償以外></p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	21a00383000000	調達件名	西バルカン地域中小企業メンター制度強化		
公示日(予定)	2021年8月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2021年11月22日 ~ 2024年11月22日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 本事業の対象4カ国（セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア）では、中小企業の振興を主要課題と位置づけている一方、各国では中小企業支援機関の体制が脆弱であり、中小企業支援に対する政府の予算も十分ではない中、金融支援以外の支援メニューの強化や実施体制の強化が必要となってきた。 JICAはこれまで「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト（2013～2016年、フェーズ2 2017～2020年）を実施し、メンター制度の構築や人材育成を行ってきた。今後サービスを効果的に運用するには、①メンターサービス提供システムの構築や自立的な予算確保、②人材育成と拡充の仕組みづくり、③域内連携の強化が課題である。また、企業のニーズを反映したサービスの提供や、カイゼンや企業診断等の日本に強みのあるコンテンツの活用を支援し、サービスの品質改善やブランド力の強化を図ることが求められる。以上の課題に対応し、メンターサービスの標準化や持続的な提供のための仕組みづくりを支援することを通して、民間企業の競争力（経営力と生産・管理能力（カイゼン））強化を図るため、各国から個別専門家の派遣が要請された。 ※先行案件の報告書を「ODA見える化サイト」でご確認いただけます。</p>			留 意 事 項	<p>【目的】 本案件は、対象4カ国における、中小企業へのメンターサービスの提供と品質管理の体制構築・改善、持続的な人材育成とモニタリング・評価、域内連携体制の構築を通して、サービスの品質やスケール、持続性が向上し、もって同地域の中小企業の競争力（経営力と生産・管理能力）が向上することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1)メンターサービスの提供と品質改善のための実施体制構築・改善 (2)人材育成とモニタリング・評価体制の構築 (3)中小企業のニーズ調査の実施 (4)域内連携体制の構築とブランディングの推進 (5)ICTプラットフォームの構築</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 ・業務主任者／メンター制度（評価対象予定） ・メンター人材育成1・評価（評価対象予定） ・メンター人材育成2 ・カイゼン ・事業評価・広報 【人月合計】約45人月</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00580000000	調達件名	インドネシア国再生可能エネルギー導入に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年11月25日 ~ 2022年3月11日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア国は2010年以降約5~6%の国民総生産(GDP)成長率を維持しており、安定した経済成長を継続。旺盛な経済成長を反映し、同国の年間総発電量(2018年:240TWh)は年平均で約6.4%増加、2028年には433TWhになる見込み。石炭火力発電への依存が長年続いているため、今後の需要の増加に伴い、温室効果ガスの排出量増大も懸念されている。同国が2014年に策定した国家エネルギー政策では、再生可能エネルギー等の開発を推進し、一次エネルギー供給量における再生可能エネルギーの比率を2025年に23%以上、2050年に31%以上とすること等を掲げている。再生可能エネルギーの急激な大量導入はシステムの不安定化を招き得、低(脱)炭素化に向けては、電力料金及び電力の質に注意を払いながら、計画を策定・実施していくことが求められる。地球温暖化ガス排出の多くを占める電力セクターにおける低(脱)炭素化に向けたロードマップを整理し、JICAとしての支援方を整理することが急務。</p> <p>【目的】 インドネシア国が掲げる低(脱)炭素化の実現に向け、特に電力セクターに焦点を当て、目指すべき電源構成や電力供給体制について具体化したロードマップを策定し、同ロードマップに基づき実施可能なJICA支援内容をスキームごとに整理する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー需給に係る現状分析(含 法制度、エネルギー需給構造) ・低(脱)炭素化目標の整理 ・電力供給状況(含 電源配置状況、系統負荷状況)の確認 ・電源開発計画の確認 ・電源構成案・電力システムの検討 ・電源構成案・電力システムを実現するうえでの系統制約要因、制度改革、体制の確認・提案 <p>・経済/財務インパクト評価、新規投資・制度改革の提案</p> <p>・電源構成案・電力システムシナリオ比較、ロードマップ案の提示</p> <p>・上記を踏まえたJICAによる新規協力(技術協力、円借款、海外投融資等)の提案</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①業務主任者/電力開発計画(評価対象予定) ②エネルギーマネジメントシステム(含む蓄電池/需要側管理等)(評価対象予定) ③火力脱炭素化技術(CC(U)S/バイオマス/水素・アンモニア等)(評価対象予定(対象国経験・語学評価なし)) ④再生可能エネルギー ⑤系統計画・系統運用 ⑥電源計画・需要想定 ⑦低・脱炭素エネルギー政策・規制制度 ⑧経済財務分析/投資計画 <p>【業務人月(想定)】 約25人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業務に係る契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取り扱いを記載)。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得えます。 <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00515000000	調達件名	パプアニューギニア国地域電力系統計画・運用能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2024年11月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パプアニューギニア政府は電化率を2030年までに70%に向上させる野心的な方針を示している。2018年に電化パートナーシップを締結した日本、米国、オーストラリア、ニュージーランドを筆頭に各ドナーは新規電源や送配電整備及び計画運用支援を実施している。電化率に加え、電力系統の計画・運用の問題等による供給信頼度の低さも問題となっており、経済活動、公共サービスの質等に大きな影響を与えている。2020年の需要家1件当たりの平均停電時間及び平均停電回数がそれぞれ940時間、500回と高い数値を示していることが示す通り、系統の計画・運用能力強化を図ることが、電化率向上と同じく喫緊の課題となっている。本事業では上述の課題に対応することを目的に、下記業務を実施するものである。</p> <p>【業務概要】 ①系統計画策定能力の強化。 ②送電線と変電所の維持管理能力の強化。 ③中央給電指令所の計画策定及び運用に係る能力の強化。 ④保護協調の計画策定及び運用能力の強化。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/系統運用・需給調整(評価対象予定) ②系統計画 ③需要予測 ④経済・財務分析 ⑤送電維持管理(評価対象予定) ⑥変電維持管理(評価対象予定。対象国経験、語学評価無し) ⑦保護リレー整定 ⑧人材育成/研修計画</p> <p>【業務人月(想定)】約76人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2021年8月下旬にR/D署名予定。 ・徒歩での移動は禁止し、車両での移動を原則とします。安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については各付けの号を問わず、一律15,550円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 ・現地への渡航が制限される場合は、国内業務での部分的代替もあり得えます。 ・本件契約には事業実施・支援業務用の契約約款が適用します。契約で規定される業務が国外で提供される契約は国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定しています(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載します)。</p>	
						<有償以外>

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00564000000	調達件名	グアテマラ国 プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 グアテマラは栄養不良の問題を抱えており、2014-2015年時点での5歳未満児の慢性栄養不良(発育障害)の割合は46.5%と中南米地域で最も高く、世界でも6番目に高い。加えて同国では成人・子どもともに過体重、肥満が増加しており、5歳未満児の過体重は4.9%、成人の肥満は男性51.4%、女性59.9%であり、生活習慣とも関連の強い心血管疾患や糖尿病/慢性腎不全による死亡率は増加傾向である。低栄養と過栄養が併存する「栄養不良の二重負荷」の問題を抱えており、栄養改善と健康づくりの意識を醸成する必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、上記のような課題の解決のため、複数のセクターを巻き込みながら、母子栄養改善のためのPHC(プライマリ・ヘルス・ケア)デリバリーにかかる戦略(「PHCデリバリー戦略」)を策定し、PHCサービスを協働で提供する人材(保健医療従事者とコミュニティの保健人材)の能力を強化し、市レベルにおけるコミュニティの保健人材によるマルチセクトラルな活動を実施して、上記戦略の展開プロセスと教訓を他の保健管区事務所へ共有する。これにより、「PHCデリバリー戦略」の運用を図り、もって母子の栄養の改善に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】 1: コミュニティ人材によって補強される「母子栄養改善のためのPHCデリバリー戦略」が策定される。 2: 母子栄養改善のためにパイロットコミュニティで、PHCサービスを協働で提供する人材(保健医療従事者とコミュニティ人材)の能力が強化される。 3: 食料栄養安全保障庁のリーダーシップのもと、市レベルにおける調整を通じて、マルチセクトラルな活動が実施される。 4: 戦略の展開プロセスと教訓が他の保健管区事務所へ共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/栄養(評価対象予定) ・母子保健(評価対象予定) ・地域保健(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し)) ・組織マネジメント ・行動変容コミュニケーション</p> <p>【人月合計】 約93.00人月(現地約90.00人月、国内約3.00人月)</p> <p>【その他の留意事項】 2021年8月にRD署名予定 <有償以外> 業務主任者の格付けは1号を想定しています。(若手加点の設定はありません)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00458000000	調達件名	ヨルダン国マアン県上水道アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2022年11月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダン、水資源が世界で最も少ない国の1つであり、限られた水資源に対して、効率的な水道運営が必要となっている。特に、ヨルダン南部の地域においては、アカバ水道公社がアカバ地域に限り、比較的良好に水道事業運営を行っているものの、その他の地域における水道整備は遅れている状況にある。そのため、ヨルダン政府は南部地域の水資源管理をアカバ水道公社の管理下に置く方針を定め、その第1弾として、マアン県の上下水道事業の運営維持管理をアカバ水道公社に委託することで準備を進めている。</p> <p>【目的】 アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。また、マアン県における上下水道事業の運営維持管理の方向性を検討し、必要な基礎的能力強化を行う。</p> <p>【活動内容】 1) アカバ水道公社の上水道事業に関する運営維持管理能力を確認する。 2) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業のための運営維持管理の方向性を検討し、提案する。 3) アカバ水道公社によるマアン県における上水道事業実施に必要な基礎的な能力に関する技術移転を行う。 4) 南部地域における各ドナーの支援方針や状況について情報収集する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 上水道アドバイザー業務 【人月合計】 6人月(現地5人月、国内1人月) 【現地派遣期間】 2021年10月および2022年4月 【特記事項】 新型コロナウイルスの流行その他の状況を踏まえ、派遣時期は調整する。また、現地渡航が不可となった場合は、現地人材を活用する等の代替案を検討し、遠隔での調査実施に変更する可能性がある。 なお、本件は、単独型でプレ公示していたものを変更したものである。 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00575000000	調達件名	ガーナ国稲種子生産向上計画準備調査		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年11月1日 ~ 2022年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】近年、ガーナでは人口増加、都市化及び消費習慣の変化を受けてコメの消費量が増え続けているが、国産米の供給不足により輸入米に大きく依存している状況に鑑み、同政府は国産米の増産を食料安全保障・貿易収支の観点から優先課題としている。これまでJICAは技術協力を通し、コメ収量及び収入の向上を実現しており、今後はその成果を他州にも展開していくことを目的として、2021年度中に「ガーナ稲作生産性向上プロジェクト(GRIP)」を開始予定である。他方、更なる単収増加に向けては、コメ種子生産の量的・質的向上が課題と指摘されており、種子生産圃場の機材不足、採種後の不適切な処理などへの対応が求められている。ついで、かかる課題の解決に向けて、食料農業省ガーナ灌漑開発公社(GIDA)が所管する4灌漑地区における種子生産圃場用機材や種子乾燥・選別・貯蔵・検査関連機材等の整備を行う無償資金協力にかかる協力準備調査を行う。</p> <p>【目的】上記無償資金協力の実施あたり、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>1) 2回の現地渡航</p> <p>①第1次現地調査：概略設計の実施、報告書案の作成等に必要な調査、協議を行う。</p> <p>②第2次現地調査：第1次現地調査結果に基づく報告書案を先方関係者に説明し、基本的了解を得るための現地調査を行う。</p> <p>2) 日本側関係者が参加する会議の開催</p> <p>①第1次現地調査帰国時：現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を協議、確認する。</p> <p>②第2次現地調査派遣前：計画の内容を取りまとめた「協力準備調査報告書(案)」に基づき、計画内容を確認する。</p>			留意事項	<p>【担当分野・評価担当者】</p> <p>①業務主任・機材運営計画(評価対象)</p> <p>②機材整備計画・維持管理計画</p> <p>③調達計画・積算</p> <p>【人月】</p> <p>合計10.35人月(現地：5.00人月、国内:5.35人月)</p> <p>【留意事項】</p> <p>対象予定地におけるCOVID-19および治安状況等によっては、調査内容が変更になる可能性があります。</p> <p>《有償以外》</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00558000000	調達件名	ケニア国ケニア中央医学研究所研究機能強化計画協力準備調査		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2021年12月1日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニア中央医学研究所(KEMRI)は1979年に医学研究機関として設立され、我が国は約半世紀にわたり研究部門や実験室等の施設整備や人材育成のための支援を行ってきた。COVID-19対応では、ケニアのPCR検査の中核的役割を担い活躍する一方で、今後も発生しうる新興感染症に対応するためには、現在KEMRIが担う感染症研究及び緊急時の早期検査・診断の両機能をより強化するための施設及び機材整備の必要性が明らかになった。このような状況に鑑み、ケニア及び東アフリカにおける感染症研究及び世界的な大流行時における検査・診断の早期対応の強化するため、KEMRIの施設及び機材の整備を無償資金協力事業で実施することとなった。本件は、同事業を実施するための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、「ケニア中央医学研究所研究機能整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討の上、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：ケニアの保健セクター・医学研究の現状、最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p> <p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者 建築計画(評価対象予定者) 建築設計 自然条件調査 構造設計 設備設計 施工管理 積算 機材計画 維持管理計画(評価対象予定者) 機材調達 積算 研究計画</p> <p>【人月合計】 計17.15人月(現地5.90人月、国内11.25人月) <有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00523000000	調達件名	ザンビア国ルアプラ州における給水施設に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2021年9月1日	担当部課	ザンビア事務所	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2021年11月10日 ~ 2022年1月12日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景、目的】 ザンビア国政府はルアプラ州の安全な水へのアクセス率の向上に係る無償資金協力を我が国に要請し、2008年より第一次事業を開始、ルアプラ州全7郡(チエンギ、ンチェレンゲ、カワンブワ、ムウェンセ、マンサ、サンフヤ、ミレンゲ)を対象に、村落部への給水施設の建設を開始した。2016年8月に完了した第三次事業まで、全3フェーズにわたり実施された。全3フェーズにおける事業で合計592基のハンドポンプ付き深井戸及び5か所の管路系給水施設が建設され、事業前と比較し給水率は7.1%、同州の給水人口は約14万人増加したが、第一次事業で建設されたハンドポンプに絞ると、稼働割合は56%に留まっている。</p> <p>【活動内容】 本基礎情報収集確認調査では、第一次事業で建設された200基のハンドポンプを全数調査し、飲用として利用されていない個体を同定し、その原因を分析する。さらに、ハンドポンプが利用されていない原因を追究、再び利用されるための解決策を提案し、第二次、三次事業下で建設されたものの不稼働のハンドポンプを再稼働させるための今後の協力の方向性を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 1) 業務主任者/給水施設・運営維持管理</p> <p>【想定人月合計】 1.92人月(現地1.17人月、国内0.75人月)</p> <p>【その他留意事項】 1) 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。なお、遠隔での業務の実施は想定していません。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00584000000	調達件名	ラオス国 サバナケット県における参加型農業振興プロジェクト終了時評価調査 (評価分析) (一般競争入札 (総合評価落札方式))		
	公示日 (予定)	2021年9月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約—その他
	履行期間 (予定)	2021年11月17日 ~ 2022年1月10日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【目的】本案件(2022年6月終了予定)の終了時評価調査の評価分析担当としてプロジェクトの活動の実績、成果を評価分析し、提言及び教訓の取りまとめを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①JICA側及びラオス側調査団員等と合同で、本プロジェクトの目標達成度や成果・課題等を分析する。</p> <p>②プロジェクトの協力について、当初計画と活動実績、成果達成状況、評価6項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性、整合性)による現時点での評価を確認するために、必要なデータや情報を収集、整理し、分析する。</p> <p>③本プロジェクト終了時までに対応すべき事項及び教訓等について確認し、先方政府関連機関との協議やミニッツの作成に協力する。</p>			留意事項	<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本契約は、一般競争入札(総合評価落札方式)により契約相手を選定します。 ●本調査は、2021年11月~12月頃に遠隔による実施を想定しています。 ●現時点で現地渡航は予定しておりませんが、渡航可能となった場合には協議する可能性があります。 <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.25</p> <p>【国内作業日数】25日</p> <p>事前準備: 5日</p> <p>調査期間: 15日</p> <p>報告書取り纏め: 5日</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00615000000	調達件名	バングラデシュ国環境管理アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2021年11月18日 ~ 2023年11月17日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【事業の背景・目的】 本事業は、急激な都市化や工業化に伴い、大気汚染、水質汚濁、廃棄物増加、騒音等の多様かつ深刻な環境問題に直面するバングラデシュ国において、法制度の実施能力強化やそのための体制構築に対し、政策面での支援を行うことで、法制度・ガイドラインに基づく適切な環境政策の実施を図り、同国の公害・環境汚染のない持続可能な都市づくりに貢献するもの。</p> <p>【業務内容】(想定) 1. 環境問題に係る政策、法制度、実施体制、対策等の現状分析及び課題整理 2. 水質汚染対策・廃棄物管理対策に係る環境基準の設定やモニタリング体制の構築等に関する法令・ガイドライン策定や各種制度設計に向けた必要な支援・助言 3. 水質汚濁・廃棄物分野における援助機関及び他ドナーによる支援状況確認調査 等</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】(想定) 業務主任者／環境政策・制度(評価対象者) 公害対策</p> <p>【人月合計】(想定) 約12人月(現地10人月、国内2人月)</p> <p>【その他】 ・宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・プレ公示の内容は若干の変更(業務内容含む)の可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00539000000	調達件名	エルサルバドル国首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 サンサルバドル首都圏(AMSS)にはGDPの33%、総人口の27%、中央政府システムが集中しているが、複数の地殻プレート上に位置しており、地震活動が盛んな地域にある。1986年や2001年にも地震が発生しており、国の開発は中断されるとともに、甚大な被害をもたらした。こうした状況に対応するため、1987年にサンサルバドル首都圏計画事務所(OPAMSS)が土地利用管理や建築許可を目的として設立されたが、現在も国家の中枢を担う建物が技術的基盤や適切な分析に基づかない、一時的な耐震補強により使用されている状況である。</p> <p>【目的】 本事業は、エルサルバドルにおけるこれまでの協力成果を生かしつつ、OPAMSSを実施機関とし公共事業省(MOPT)や環境省(MARN)および住宅省オペレーション戦略局(MIVI)を協力機関としてAMSS内の公共建物に対し適切な耐震診断、耐震改修設計、耐震改修施工が促進されることを目指すものである。</p> <p>【活動内容】 AMSS内の建物の耐震に係る診断・設計・施工管理の行政・技術能力向上のために組織内部参考資料としてのガイドライン及び耐震工事関係者が使用するマニュアルを策定するとともに、国と市の関係者から構成される技術作業グループにより「AMSS内建物の耐震改修を促進するための行動計画」を策定し、AMSS内公共建物の耐震改修実施促進に係る基盤強化を図る。さらに、パイロット建物として選定された公共建物3件の耐震診断と耐震改修設計を行い、この内1件については先方政府負担のもと耐震改修を実施することが想定されている。この他、過去の地震被害を受けたAMSS内の公共建物に対し詳細調査を実施することで、AMSS内での建物耐震診断の普及促進に努める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 1.業務主任者/耐震化推進(評価対象) 2.耐震診断/耐震改修設計(評価対象) 3.施工品質管理 4.耐震改修促進計画 5.建築審査/検査</p> <p>【人月合計】 57.50 人月</p> <p>※8月下旬にR/D署名の予定</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00606000000	調達件名	アフリカ地域「TICAD 8 自然環境保全貢献策：アフリカの森から世界を変えるナレッジプログラム」に係る調査			
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究	
	履行期間(予定)	2021年11月17日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 開発課題が山積するアフリカにおいて、持続可能な社会を実現するには、リープフロッグ型の発展がこれまで以上に求められている。その上で有効な方策として、各国や地域の持つ伝統知の活用や知識共有の重要性が見直されている。我が国・JICAは、これまでアフリカにおいて、自然環境分野で長年の協力を実施してきており、現場でのインパクトの発現と人材育成に寄与してきた。広域協力によるネットワークの基盤もできていることから、JICAがアフリカの国々と、また国際パートナーとこれまでに共創してきた膨大な知見をアフリカの開発において戦略的に活用する好機となっている。</p> <p>【目的・内容】 本事業は、「自然に基づく解決策(NbS)」の考え方を踏まえ、アフリカが2030年までに持続可能な社会を実現する上での自然資源の保全や管理、持続的な利用の上でのボトルネックを明らかにした上で、これまで我が国が対アフリカ協力により得てきた自然環境分野の政策・実施上の知見や経験、事業モデル等を「SDGs達成に向けたNbSのための効果的なアプローチ」としてアフリカの国々や国際社会の関係者が活用できる状態で提供すると同時に、SDGs達成に資する効果的な自然資源管理に関する政策提言を行う。さらに、JICAの自然環境保全分野のアフリカ地域の戦略的な実施や、NbSを含む自然環境及び気候変動分野の国際議論への貢献とそれによる我が国・JICA支援プレゼンスの向上、幅広い関係者との連携を一層促進していく上での一助となることを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野(予定)】 業務主任者／自然環境保全・気候変動政策(評価対象) 乾燥地・砂漠地の自然資源管理(評価対象) 熱帯地の自然資源管理 広報・発信</p> <p>【人月合計】合計11.80人月程度(現地3.20人月、国内8.60人月)</p> <p>【契約期間】2021年11月下旬～2023年4月下旬頃 【現地渡航想定国】ケニア、セネガル、カメルーン、コンゴ民、エチオピア、チュニジア、イタリア ※現地渡航も想定していますが、新型コロナの影響により、国内からのオンライン調査に切り替える可能性があります。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a01114000000	調達件名	モーリシャス国統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業(GDPの8%、雇用の10%、EIU、2018)や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】同国南東部の沿岸域において、沿岸域生態系管理委員会(CEMC)設置、生態系モニタリングによる科学基盤情報収集、生態系保全・再生及びエコツーリズム等のコミュニティの生計改善に資するアクションプラン策定と実施、及び現地コミュニティや観光者への啓発活動を行うことにより、統合的沿岸域生態系管理システムの構築を図り、もってより健全で強靱性のある沿岸域生態系への回復に寄与する。</p> <p>【上位目標】統合的沿岸域生態系管理システムの構築を通じて、船舶座礁事故前に比べてより健全で強靱性のある状態に向け、生態系回復の進捗が得られる。</p> <p>【プロジェクト目標】船舶座礁事故からの効果的で実効性のある沿岸域生態系回復策の実施に向け、統合的沿岸域生態系管理システムが構築される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1：船舶座礁により劣化した生態系の保全と回復のための活動を監督するためのCEMCが設置・運用される。</p> <p>成果2：統合海洋モニタリング戦略に基づき、沿岸域生態系モニタリングが実施され、結果が沿岸域生態系保全・回復計画に反映される。</p> <p>成果3：沿岸域生態系の保全・回復とエコツーリズムにかかる詳細調査が実施され、沿岸域生態系保全・回復計画の一環としてのアクションプランが策定される。</p> <p>成果4：アクションプランがNGOや民間セクターと連携して実施され、結果がCEMCに報告される。</p> <p>成果5：現地コミュニティ、モーリシャス国民、ツアーリストの沿岸域生態系保全・回復に関する意識が向上する。</p>			留意事項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/サンゴ保全・回復(評価対象)</p> <p>②マングローブ保全・回復(評価対象)</p> <p>③海草藻場保全・回復(評価対象)</p> <p>④化学分析・モニタリング</p> <p>⑤生態系サービス調査</p> <p>⑥エコツーリズム</p> <p>⑦環境教育施設改修</p> <p>⑧衛星画像解析</p> <p>【想定人月合計】約57人月</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>* 2021年8月にRD署名予定。</p> <p>* 本事業では、長期専門家としてチーフアドバイザー及び業務調整員の派遣を予定しています。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

★	調達管理番号	20a01148000000	調達件名	モーリシャス国ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト			
	公示日(予定)	2021年9月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2021年12月2日 ~ 2022年4月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】モーリシャスの沿岸コミュニティにおいて、生計向上パイロット活動計画の立案及び試行、沿岸漁業管理の計画策定及び実施体制強化と沖合漁業展開のための漁民の能力強化を行うことにより、水産資源の持続的利用と生計向上(ブルーエコノミー)を推進する体制の整備を図り、もって、沿岸コミュニティの生計の回復及び向上に寄与する。</p> <p>【プロジェクト目標】効果的な生計向上策が形成される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 被災地域の漁民の生計向上の選択肢が増加する。</p> <p>成果2: 被災したサンゴ礁域の水産資源管理が強化される。</p> <p>成果3: 沖合漁業への転換に必要な知識及び技能が向上する。</p> <p>本プロジェクトは二段階方式を採用する。本業務は第一段階を対象としている。第一段階として、各成果に関するベースライン調査とパイロット活動の選定・準備を行い、詳細活動計画をCPとともに策定する。第二段階では、約3年間の実施期間で同活動計画に基づき、活動を実施する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任者/沿岸資源管理(含む海洋生物学、生態学)(評価対象予定)</p> <p>②生計向上(含むジェンダー)(評価対象予定)</p> <p>③水産加工流通/観光連携施設(評価対象予定(対象国経験・語学評価無し))</p> <p>④沖合漁業技術</p> <p>⑤養殖</p> <p>【人月合計】20.0人月(現地18.0人月、国内2.0人月)</p> <p>【現地派遣期間】18.0人月</p> <p>【渡航見込み時期】2021年11月中旬</p> <p>* 二段階技プロ方式にて実施予定。</p> <p>二段階は2022年5月~2025年5月に別途契約による実施を想定</p> <p>* 2021年7月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p><有償以外></p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00141000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-4（モーリタニア、モロッコ、パレスチナ）(QCBS)		
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1)（無償資金協力）モーリタニア：国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 (2)（無償資金協力）モロッコ：貝類養殖技術研究センター建設計画 (3)（無償資金協力）パレスチナ：ヨルダン渓谷コミュニティのための公共サービス活動支援計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00142000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-3（モンゴル、インド）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) モンゴル：財政・社会・経済改革開発政策借款 (2) (有償資金協力) インド：アンドラ・プラデシュ州及びテランガナ州農村部高圧配電網整備事業 (3) (有償資金協力) インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクト（一体評価）</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：ハイデラバード外環道路建設事業（フェーズ1、フェーズ2）、（技術協力）ハイデラバード外環道路建設事業ITS導入支援プロジェクトは一体評価を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00144000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-2（アルゼンチン、ペルー、パキスタン）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（技術協力）アルゼンチン：南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクト （2）（有償資金協力）ペルー：エネルギー効率化インフラ支援プログラム （3）（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）パキスタン：ハイバル・パフトウンハー州緊急農村道路復興事業（洪水災害対策）においては「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。

今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00145000000	調達件名	全世界2021年度案件別外部事後評価：パッケージIV-1（カンボジア、ベトナム）（一般競争入札（総合評価落札方式））			
	公示日（予定）	2021年9月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価	
	履行期間（予定）	2021年11月24日 ～ 2022年12月27日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2021年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 （1）（無償資金協力）カンボジア：プノンペン交通管制システム整備計画 （2）（無償資金協力）カンボジア：カンポット上水道拡張計画 （3）（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）（一体評価）</p> <p>【担当分野】 （1）業務主任者／プロジェクト評価1（評価対象予定者） （2）プロジェクト評価2 ※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※（技術協力）ベトナム：道路維持管理能力強化プロジェクト（フェーズ1、フェーズ2）は一体評価を予定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p><有償以外></p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00541000000	調達件名	南スーダン国南スーダン放送局組織能力強化プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2021年9月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月14日 ~ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 南スーダン公共放送局(South Sudan Broadcasting Corporation:SSBC)の組織能力強化を支援すべく、JICAは2012年から2019年まで技術協力プロジェクト「南スーダン放送局組織能力強化プロジェクト」を実施した。本事業は、フェーズ1に引き続きSSBCを対象とし、報道及び番組制作にかかる職員の能力向上、放送機材の自律的な運営維持管理能力向上を行うことにより、正確・中立・公正な放送を行うための組織能力強化を図り、もってSSBCがあまねく全国において国民に信頼される放送を行うことを目的に実施する。</p> <p>【業務概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報道に関するOJT(On-the-job Training)の実施。 ・迅速な選挙報道、災害報道、緊急報道のための政府関係機関等外部関係者とのネットワーク整備・構築。 ・ワウ支局及びマラカル支局の機能強化。 ・選挙前・選挙運動期間・投票日・選挙後における選挙報道内容の標準化。 ・番組企画、編集、アジェンダ設定に関する番組制作研修の実施。 ・フェーズ1で作成した各番組のレビュー及び、政治・自然災害・医療(COVID-19を含む)・農業・女性と子どもの人権・選挙等の各分野におけるパイロット番組の制作。 ・フェーズ1で作成した放送機材の運営維持管理状況及びマニュアルの使用状況のレビュー。 ・放送機材の運営維持管理に関するOJTの実施。 ・放送機材の運営維持管理マニュアル改訂。 ・最新のエンジニア技術に関する知見の伝達。 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/報道1(評価対象) ・報道2(評価対象) ・番組制作 ・機材 ・人材育成 <p>【想定人月合計】 81人月(現地72人月、国内9人月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用される。 ・本件業務については南スーダン共和国における業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定。 ・契約期間を以下の2つの期間に分けて業務を実施することを想定している。 <p>第1期:2021年12月~2023年5月 第2期:2023年6月~2025年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月下旬にRD署名予定。 ・業務主任者1号想定、若手加点なし <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	20a00943000000	調達件名	バングラデシュ国ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2021年9月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月21日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュの首都ダッカに位置するハズラット・シャージャラル国際空港（ダッカ空港）は急成長するバングラデシュの社会経済活動を支える基幹インフラとして重要な役割を担っている。しかし、ダッカ空港におけるグランドハンドリングの体制が急増する航空需要に対応できていないため、貨物ハンドリングの質の低下（貨物の破損・紛失等）やハンドリング所要時間の長期化による貨物の滞留など空港の質の低下に繋がっている。このため、グランドハンドリング業務を主として担う国営航空会社、ビーマンバングラデシュ航空の能力強化を通じて、ダッカ空港におけるグランドハンドリング体制の改善を図り、空港運営の質を高める必要がある。</p> <p>【目的】 ダッカ空港において、グランドハンドリングに係るビーマン航空の能力強化を行うことにより、急増する航空需要に対応したグランドハンドリング体制の改善を図り、もって空港の利便性・効率性・安全性の向上に寄与する。</p> <p>【上位目標】ダッカ空港において、ビーマン航空が適切なグランドハンドリング業務を持続的に実施することで、空港の利便性・効率性・安全性向上に貢献している。</p> <p>【プロジェクト目標】ダッカ空港におけるグランドハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上している。</p> <p>【成果】 成果1：輸入貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果2：輸出貨物ハンドリングに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果3：ランプサービスに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果4：GSEオペレーションに係るビーマン航空の能力が向上される。 成果5：GSE調達及びメンテナンスに係るビーマン航空の能力が向上される。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/5S・カイゼン（評価対象） ②輸入貨物ハンドリング（評価対象） ③輸出貨物ハンドリング ④ランプ/GSEオペレーション（評価対象/語学・対象国経験評価なし） ⑤GSEメンテナンス</p> <p>【想定人月合計】48.25人月（現地45.25人月、国内3.00人月）</p> <p>* 2020年3月に詳細計画策定調査を実施済み。 * 2021年8月にRD署名予定。</p> <p>* 本業務にかかる契約には「事業実施・支援業務用」契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。 * 宿泊費については、特別宿泊費単価適用する想定です。（企画競争説明書に最終的な取扱いを記載）。</p> <p><有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2021年8月11日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示に関するお問合せは、公平性を期するため受付けておりませんことご了承願います。公示後に質問を一定期間お受けし、回答を弊機構Webサイトに掲載いたします。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) 2020年4月から「コンサルタント等契約」の制度が変わりました。今後も新しい情報の公開と共に変更が生じる可能性がありますので、JICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

	調達管理番号	21a00363000000	調達件名	バングラデシュ国マタバリ港における運営・維持管理及び経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2021年10月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2021年12月27日 ~ 2023年4月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】バングラデシュ初の深水港マタバリ港は、2024年末に円借款によって建設完了予定である。同国初の深水港であることに加え、所管地域から一定の距離にある港の運用、民営化要素も絡む可能性があるなど、「初」尽くしの同港の円滑な運用開始・遂行を支援するため「運営・維持管理及び経営能力向上」という観点から技術協力プロジェクトを実施することとした。</p> <p>なお、本技プロに係るRDは2021年8月中旬に署名予定である。</p> <p>【目的】本専門家派遣では、技術協力プロジェクトの一コンポーネントとして、先方カウンターパート機関への各種助言・技術指導を実施する。同時に、本技プロの他部分の計画枠組み、実施体制、成果と活動等整理の上、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行う。</p> <p>【活動内容】専門家は「港湾政策及びマーケティング分野」1名、「港湾運営及び人材分野」1名の計2名派遣を想定。各専門家は担当分野の観点から分析業務の他、カウンターパート機関に対し、運営方針や技術面での助言、人材計画構築の支援を実施する。併せて、本業務従事者は、本技プロの仕組み及び手続きを十分に把握の上、先方カウンターパート機関と協議・調整しつつ、本技プロの他コンポーネント決め等プロジェクトの協力計画形成に資する業務を実施する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1) 港湾政策及びマーケティング(評価対象者)</p> <p>(2) 港湾運営及び人材計画</p> <p>【人月合計】 計17人月(現地:10人月 国内:7人月)</p> <p>※宿泊費については、特別宿泊費単価を適用する想定です。(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p><有償案件></p>	